

サービス連合 20-69 号

2021 年 1 月 29 日

立憲民主党 代表
枝野 幸男 殿

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
会長 後藤 常康



コロナ感染症の影響に対する緊急要請

政府は、感染拡大が増加するなか 1 月 7 日に 1 都 3 県に 2 回目となる緊急事態宣言を発出しました。今回の緊急事態は、地域、期間、業種などを限定したものになっています。また、昨年 12 月 14 日に本年 1 月 11 日まで一時停止した GoTo トラベル事業をさらに 2 月 7 日まで延長することも発表しました。

感染拡大がすすむなか、緊急事態宣言を発出することにより感染拡大を防止することは当然のことと理解します。しかし、1 年近くコロナ禍により打撃を受け続けている観光関連産業にとっては、さらに深刻な状況に陥ることになります。現に、希望退職、賃金カットなど苦渋の判断をし、事業の継続をはかるために踏み込んだ様々な対応をおこなっています。

今後、緊急事態宣言により観光関連産業は、残念ながらさらに窮地に追い込まれることを覚悟せざるを得ません。これ以上、一企業、一事業者、労働者の努力で改善をはかれる状況にはありません。

ついては、下記のとおり緊急要請をいたします。

記

1. 「観光産業持続可能給付金」制度の創設

観光産業の維持・発展には、受け皿となる観光産業で働く労働者の雇用と事業の継続性の両面が担保されなければなりません。単に現在の苦境を乗り切るための融資、給付、助成という考えではなく、観光産業で働く労働者の雇用確保と観光業の継続性の両面を担保するための発展的な新たな枠組みでの対策が必要であると考えています。

ついては、雇用と事業を守る「観光産業持続可能給付金」制度の創設を要請いたします。

2. 雇用調整助成金の特例措置延長

雇用調整助成金の特例措置が2021年2月末まで延長されましたが、観光関連産業において現時点でも厳しい状況です。今後もさらに続くことが予想されます。

については、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの期間延長を要請いたします。

3. GoToトラベル事業の延長

GoToトラベル事業は、需要喚起、地域活性化の目的で昨年10月1日から全国で運用が開始され一定の需要回復がみられていました。しかし、今回の緊急事態宣言により2月7日まで事業の一時停止が延長されることになりました。

今後も感染拡大の波が続くことがあれば、再度事業の停止もしくは、停止までいたらなくとも感染拡大の状況によって左右され、事業の効果がさらに限定的になることが予測されます。この間、GoToトラベル事業については否定的な意見もあるのは十分認識してはいますが、この事業によって観光関連産業において一定の効果があつたのも事実です。

については、感染拡大が終息したことを前提に事業の継続を要請します。

以 上